

中国における税関と税務局による移転価格共同管理制度の適用状況

Issue 18, March 2023

In brief

中国深セン税関と国家税務総局深セン市税務局は、2022年5月に、「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理制度の実施に関する通告」を公布し、税関および税務局による関連者間輸入貨物の移転価格に対する共同管理を深センで先行して適用を開始しました。

従来、クロスボーダー取引の関連者間輸入貨物に対し、税関は通常、価格評価の視点から輸入価格が低く設定され、輸入関税および輸入増値税などが過少納付されていないかに着目する傾向があります。一方、税務局は通常、移転価格の視点から輸入価格が高く設定され、国内関連者のコスト増・利益減により企業所得税が過少納付されていないかに着目します。そのため、同一関連者間輸入貨物の輸入価格の合理性について、本制度を活用せずに、税関と税務局から同時に認められるハードルは高いと考えられます。

本ニュースレターでは、深センにおける税関と税務局による移転価格共同管理制度の概要について解説します。

In detail

税関と税務局による移転価格共同管理制度の概要

1. 共同管理方式	<ul style="list-style-type: none"> 深セン税関と深セン税務局（以下、両部門）が企業の関連者間輸入貨物の価格を共同で評価し、合意後に企業と「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理備忘録」（以下、共同管理備忘録）に共同で署名し、かつ税関側では事前裁定を、税務局側では事前確認（ユニラテラル APA: Advance Pricing Arrangement）をそれぞれ実施します。
2. 適用対象企業	<ul style="list-style-type: none"> 税関総署令 236 号（「税関事前裁定管理暫定弁法」）第 4 条および国家税務総局公告 2016 年 64 号（「事前確認管理関係事項の整備に関する公告」）第 4 条の申請条件を満たす深セン市に所在する企業です。 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 実際の輸出入活動と関連し、かつ税関に登録・登記された対外貿易経営者 ✓ 直近 3 年度における毎年度の関連者間取引金額が 4,000 万元超の企業 移転価格共同管理の申請は任意であり、強制適用ではありません。
3. 有効期間	<ul style="list-style-type: none"> 共同管理備忘録の有効期間は 3 年間です。 有効期間満了後に失効しますが、企業は有効期間満了日前 90 日以内に両部門へ更新申請を提出することが可能です。
4. 受理部門	<ul style="list-style-type: none"> 深セン税関の受理部門は、所轄税関（企業属地税関）の総合業務科です。 深セン税務局の受理部門は、第四税務分局総合業務科です。

5. 手続きフロー	① 申請・受理	<ul style="list-style-type: none"> 企業は、両部門へ「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理申請表」を同時に提出します。 企業は、両部門へ「税関事前裁定申請書(価格)」、「税務事前確認予備会談申請書」および関係資料をそれぞれ提出します。 両部門は、企業の申請日から 10 日以内に受理条件の充足性を共同で確認します。
	② 評価・協議	<ul style="list-style-type: none"> 両部門は、受理日から 15 日以内に共同評価作業を立ち上げ、関連者間輸入価格について企業と協議します。 両部門は、作業上の必要に応じて、企業にインタビューを単独または共同で展開、もしくは企業に現地調査を実施します。
	③ 共同管理備忘録の締結	<ul style="list-style-type: none"> 両部門が協議して合意した場合、企業との三者間で「共同管理備忘録」を締結し、三者の法定代表者または授權代表者が署名します。 同時に、深セン税関は価格事前裁定を行い、深セン税務局は企業と事前確認を合意します。 両部門が協議して合意できない場合、共同管理手続きを中止し、受理部門から企業に書面にて通知します。
	④ 共同管理備忘録の実施	<ul style="list-style-type: none"> 企業は、共同管理備忘録の有効期間のすべての年度の実際利益水準を独立企業間レンジの中位値に基づき実施します。中位値を下回るまたは上回る場合、企業は中位値に基づき価格調整を行います。 企業は、各年度終了後 6 カ月以内に実施状況について両部門へ紙ベースと電子ベースの年度報告書を提出します。 年度報告書には、報告期間内の企業の経営状況および共同管理の実施状況が含まれます。 両部門は、企業の年度実施状況に対する評価・分析を行い、継続モニタリングおよび処分業務を行います。 企業が共同管理備忘録に準拠して実施していない場合や、実質的な変化により共同管理備忘録を継続適用できない場合、企業が共同管理備忘録の修正・中止を要請した場合、両部門は、関連規定に基づき共同管理備忘録の修正・中止を協議します。

出所:「関連者間輸入貨物の移転価格共同管理関係事項の実施に関する通告」(深関税 2022 年 62 号)

The takeaway

この移転価格共同管理制度は、企業の税務コンプライアンスの確実性および管理効率の向上を実現するために、2022 年 5 月から適用が開始されました。約 10 カ月経過しますが、当法人が知る限り、実際に申請した深セン企業はほとんど見受けられません。その理由として、深セン税関と深セン税務局が協議しても合意に至らず中止される可能性や中止された場合のその後の企業への影響などが予測できないことが考えられます。例えば、今後、新たに交布される通達などで、これらの不確定要素がある程度明らかになるようでしたら、本制度は移転価格および関税評価額のリスクを同時に軽減できることが見込まれるため、申請件数が増えていくかもしれません。

Let's talk

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては、当法人の貴社担当者もしくは下記までお問い合わせください。

PwC 税理士法人

〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 Otemachi One タワー

Email: jp_tax_pr-mbx@pwc.com

www.pwc.com/jp/tax

パートナー
白崎 亨

シニア マネージャー
丁 琪忠

PwC 税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的とした e-learning コンテンツを 2022 年 10 月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwC グローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

www.pwc.com/jp/tax-academy

PwC 税理士法人は、企業税務、インターナショナルタックス、M&A 税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwC グローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC は、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界 152 カ国に及ぶグローバルネットワークに約 328,000 人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2023 PwC Tax Japan. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.